

平成 27 年度 社会福祉法人ほのぼの会 事業計画

I 法人重点課題

平成 25 年度から開始した共同生活援助事業や 26 年度から開始した空床利用型短期入所事業についての経営と職員体制の安定を図る。また、消防法の改正に伴って、山形県障がい者支援施設等消防用設備設置等事業費補助金（国庫補助）を原資とし、スプリンクラーを設置する。第 2 棟目となるホームの整備等について、グループホーム設立委員会、保護者会のグループホーム準備委員会と連携して準備・検討を行う。また、生活介護事業所における送迎サービス提供の拡充について検討し実施する。財務諸表の開示をはじめ、ホームページ等を活用し情報開示に努める。

II 目標

1 支援活動

利用者の権利擁護を推進するとともに、利用者主体のサービス提供（利用者個人の意向を尊重した支援）に努める。

支援のための保護者との連携を大切にする。

2 地域との連携、交流

個別のニーズに応じた利用者支援のために、行政機関及び各種サービス提供事業所、医療機関等との連携を大切にする。

桜舎、桜舎かふえ、桜舎商店の運営を中心に、地域との交流の機会を充実させる。

ホームページの運営管理、会報等による地域への情報発信をより積極的に行う。

3 衛生管理及び事故、防災対策の徹底

それぞれの対応マニュアルを職員、利用者、保護者で再度確認し合い、万が一に備える。

4 職員研修の実施

年間研修計画のもと事業所内外での職員研修を充実させ、日常的な支援の質の向上に努めるとともに、わたしの会社の理念と各事業への理解を深め、各事業展開に積極的に貢献できる人材育成を進める。

III わたしの会社（生活介護事業所及び就労継続支援 B 型事業所）

【運営方針】

- 1 利用者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立ったサービスの提供に努める。
- 2 指定生活介護事業においては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、常時介護を要するものに対して、排せつ又は食事の介護、身辺自立援助、創作活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行う。
- 3 指定就労継続支援 B 型事業においては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生産活動その他の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を適切かつ効果的に行う。
- 4 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関との連携を

図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

【事業内容】

1 生活介護事業（定員30名）

- (1) 個別支援計画の作成（年2回）
- (2) 基本事業
 - ① 身体介護（食事、排泄、衣類着脱、移動介助等）
 - ② 生産活動支援（養鶏）
 - ③ 創作活動支援（手織り、工作、絵画、園芸、音楽等）
 - ④ 接客、販売、配達、宣伝活動等支援
 - ⑤ 相談・情報提供（医療、福祉、生活相談及び情報提供等）
 - ⑥ 社会適応訓練（会話、外出、生活マナー等）
 - ⑦ スポーツ、レクリエーション
 - ⑧ 健康相談（健康チェック、健康相談）
- (3) 食事提供サービス
- (4) 送迎サービス
- (5) 居宅訪問サービス
- (6) 休日開所サービス

2 就労継続支援B型事業（定員10名）

- (1) 個別支援計画の作成（年2回）
- (2) 基本事業
 - ① 生産活動支援（調理）
 - ② 接客、販売、配達、宣伝活動等支援
 - ③ 創作活動支援（手織り、工作、絵画、園芸、音楽等）
 - ④ 相談・情報提供（医療、福祉、生活相談及び情報提供等）
 - ⑤ 社会適応訓練（会話、外出、生活マナー等）
 - ⑥ スポーツ、レクリエーション
 - ⑦ 健康相談（健康チェック、健康相談）
- (3) 食事提供サービス
- (4) 送迎サービス
- (5) 居宅訪問サービス
- (6) 休日開所サービス

IV ほのぼの荘（共同生活援助事業所及び空床利用型短期入所事業所）

【運営方針】

- 1 利用者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立ったサービスの提供に努める。
- 2 指定共同生活援助事業においては、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体及び精神の状況並びにそのおかれている環境に応じて共同生活住居において入浴、排せつ及び食事等の介護、相談その他の日常生活上の支援を

適切かつ効果的に行う。

- 3 指定空床利用型短期入所事業においては、居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により短期間の入所を必要とする利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、排せつ及び食事の介護その他の必要な保護を適切かつ効果的に行う。
- 4 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関との連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

【事業内容】

1 共同生活援助事業（定員 6 名）

- (1) 個別支援計画の作成（年 2 回）
- (2) 基本事業
 - ① 食事提供
 - ② 身体介護（食事、排泄、入浴、衣類着脱、移動介助等）
 - ③ 健康管理の支援
 - ④ 金銭及び財産管理の支援
 - ⑤ 余暇利用の支援
 - ⑥ 緊急時の支援
 - ⑦ 相談・情報提供（医療、福祉、生活相談及び情報提供等）
 - ⑧ その他日常生活に必要な支援
- (3) 帰宅時支援
- (4) 日中支援

2 空床利用型短期入所事業

利用されていない指定共同生活援助事業所の居室等において、利用者に指定短期入所事業を行う。

- (1) 基本事業
 - ① 食事提供
 - ② 身体介護（食事、排泄、入浴、衣類着脱、移動介助等）
 - ③ 健康管理の支援
 - ④ 緊急時の支援
 - ⑤ その他日常生活に必要な支援
- (2) 送迎サービス